

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月6日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	前澤給装工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KYUSO INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 武壽
【本店の所在の場所】	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号
【電話番号】	03(3716)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 佐藤 秀敏
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号
【電話番号】	03(3716)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部長 佐藤 秀敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	19,187	6,598	27,203
経常利益(百万円)	1,777	704	2,868
四半期(当期)純利益(百万円)	1,005	408	1,501
純資産額(百万円)	-	30,472	30,446
総資産額(百万円)	-	39,489	38,512
1株当たり純資産額(円)	-	1,977.21	1,952.89
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.59	26.31	95.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	77.2	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,298	-	1,185
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	319	-	1,398
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	818	-	1,091
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	-	9,161	7,986
従業員数(人)	-	583	584

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	583
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、嘱託（15人）、パートタイマー（10人）は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	432
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、嘱託（15人）、パートタイマー（7人）は含まれておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の水道用給水装置機材器具の生産実績を各品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
給水バルブ (百万円)	2,762
継手 (百万円)	2,997
合計 (百万円)	5,759

- (注) 1. 給水バルブとは止水栓、分水栓、分岐弁、小型空気弁などであり、  
 2. 継手とは青銅継手（KMP継手、ろくろ継手など）、ステンレス継手（MSJ継手）、各都市型継手などであり、  
 3. 金額は販売価格で表示しております。  
 4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の水道用給水装置機材器具の商品仕入実績を各品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
樹脂配管材料 (百万円)	290
鋳鉄配管材料 (百万円)	188
その他 (百万円)	685
合計 (百万円)	1,164

- (注) 1. 樹脂配管材料とは塩ビ管、塩ビ管継手、ポリエチレン管などであり、  
 2. 鋳鉄配管材料とは上水仕切弁、消火栓、筐類などであり、  
 3. その他とは他社製給水バルブ及び継手類などであり、  
 4. 金額は仕入価格で表示しております。  
 5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ製品は需要予測に基づいて見込生産により行っており、受注生産は行っておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間の水道用給水装置機材器具の工事受注は次のとおりであります。

品目別	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
建築工事	19	116
合計	19	116

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の水道用給水装置機材器具の販売実績を各品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
製品	
給水バルブ (百万円)	2,578
継手 (百万円)	2,563
小計 (百万円)	5,141
商品	
樹脂配管材料 (百万円)	342
鋳鉄配管材料 (百万円)	215
その他 (百万円)	893
小計 (百万円)	1,451
工事	
建築工事 (百万円)	5
合計 (百万円)	6,598

- (注) 1. 給水バルブとは止水栓、分水栓、分岐弁、小型空気弁などであり、  
 2. 継手とは青銅継手(KMP継手、ろくろ継手など)、ステンレス継手(MSJ継手)、各都市型継手などであり、  
 3. 樹脂配管材料とは塩ビ管、塩ビ管継手、ポリエチレン管などであり、  
 4. 鋳鉄配管材料とは上水仕切弁、消火栓、筐類などであり、  
 5. その他とは他社製給水バルブ及び継手類などであり、  
 6. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
渡辺パイプ(株)	781	11.8

7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の連鎖により、株価の急落、円高の進行により、景気後退が深刻化してまいりました。

当社グループの属する給水装置業界におきましては、主要原材料の銅価格は低下したものの、急速な景気後退から需要が一段と冷え込み、近年に類のない厳しい事業環境となりました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、従来にも増して営業情報の早期収集による販売力の強化、製品の改良及び生産工程の見直しなど、全社のコストの削減に取り組んでまいりました。しかしながら、集合住宅物件の建築延期など、予想外の需要の落込みから、当第3四半期連結会計期間の売上高は65億98百万円、経常利益は7億4百万円、四半期純利益は4億8百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ27百万円増加し、91億61百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億67百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億23百万円、仕入債務の増加額11億69百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額8億23百万円、法人税等の支払額6億31百万円等による資金の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、88百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出83百万円と貸付金による支出5百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、4億55百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出11百万円、配当金の支払額2億32百万円、自己株式の取得2億10百万円等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、91百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間における当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間における当社グループの経営者の問題意識と今後の方針については重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,005,600	16,005,600	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	16,005,600	16,005,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	16,005,600	-	3,358	-	3,711

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 430,100	-	1（1）発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,573,200	155,732	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	-	同上
発行済株式総数	16,005,600	-	-
総株主の議決権	-	155,732	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2-13-5	430,100	-	430,100	2.69
計	-	430,100	-	430,100	2.69

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,994	1,960	1,960	1,950	1,949	1,938	1,490	1,288	1,470
最低（円）	1,801	1,810	1,814	1,780	1,824	1,495	890	1,070	1,140

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営管理本部長兼 経営管理部長	専務取締役	経営管理本部長	佐藤 秀敏	平成20年8月1日
取締役	執行役員生産本部 福島工場長兼庶務 部長兼開発部長	取締役	執行役員生産本部 福島工場長兼購買 部長兼庶務部長	山本 晴紀	平成20年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,719	7,574
受取手形及び売掛金	2 11,433	2 11,275
有価証券	650	1,200
商品及び製品	3,670	3,226
仕掛品	172	148
原材料及び貯蔵品	892	1,010
繰延税金資産	116	150
その他	136	155
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	25,783	24,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,929	7,898
減価償却累計額	4,598	4,434
建物及び構築物(純額)	3,330	3,464
機械装置及び運搬具	7,825	7,751
減価償却累計額	6,170	5,906
機械装置及び運搬具(純額)	1,654	1,844
土地	5,030	5,029
建設仮勘定	14	6
その他	2,842	2,715
減価償却累計額	2,510	2,318
その他(純額)	331	396
有形固定資産合計	10,362	10,741
無形固定資産		
投資その他の資産	208	255
投資有価証券	1,839	1,645
長期貸付金	14	12
保険積立金	887	881
繰延税金資産	247	90
その他	180	186
貸倒引当金	33	34
投資その他の資産合計	3,135	2,781
固定資産合計	13,706	13,779
資産合計	39,489	38,512

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,912	5,432
1年内返済予定の長期借入金	46	46
未払法人税等	181	566
賞与引当金	67	224
役員賞与引当金	17	29
その他	913	936
流動負債合計	8,138	7,235
固定負債		
長期借入金	56	91
退職給付引当金	733	653
役員退職慰労引当金	18	16
その他	69	69
固定負債合計	878	830
負債合計	9,016	8,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	24,000	23,540
自己株式	1,035	795
株主資本合計	30,034	29,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	563
為替換算調整勘定	63	68
評価・換算差額等合計	437	632
純資産合計	30,472	30,446
負債純資産合計	39,489	38,512

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	19,187
売上原価	13,362
売上総利益	5,824
販売費及び一般管理費	4,141
営業利益	1,683
営業外収益	
受取利息	12
有価証券利息	6
受取配当金	38
為替差益	11
保険解約返戻金	18
雑収入	20
営業外収益合計	108
営業外費用	
支払利息	1
売上割引	11
雑損失	1
営業外費用合計	14
経常利益	1,777
特別利益	
前期損益修正益	21
特別利益合計	21
特別損失	
固定資産除却損	2
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	0
解約金	0
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	1,794
法人税、住民税及び事業税	784
法人税等調整額	4
法人税等合計	789
四半期純利益	1,005

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	6,598
売上原価	4,541
売上総利益	2,056
販売費及び一般管理費	1,388
営業利益	668
営業外収益	
受取利息	2
有価証券利息	2
受取配当金	14
保険解約返戻金	18
雑収入	6
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	0
売上割引	4
為替差損	1
雑損失	1
営業外費用合計	8
経常利益	704
特別利益	
前期損益修正益	21
特別利益合計	21
特別損失	
固定資産除却損	2
解約金	0
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	723
法人税、住民税及び事業税	251
法人税等調整額	63
法人税等合計	315
四半期純利益	408

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,794
減価償却費	718
投資有価証券評価損益(は益)	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	80
賞与引当金の増減額(は減少)	157
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
受取利息及び受取配当金	57
支払利息	1
為替差損益(は益)	11
売上債権の増減額(は増加)	158
たな卸資産の増減額(は増加)	461
仕入債務の増減額(は減少)	1,480
未払消費税等の増減額(は減少)	62
その他	259
小計	3,412
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	1
法人税等の支払額	1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	30
有価証券の取得による支出	150
有価証券の償還による収入	700
投資有価証券の取得による支出	513
投資有価証券の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	353
無形固定資産の取得による支出	26
保険積立金の積立による支出	5
貸付けによる支出	5
貸付金の回収による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	34
配当金の支払額	544
自己株式の取得による支出	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	818
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	7,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,161

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億51百万円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この適用による損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高 11百万円 2. 連結会計期間末満期手形 連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 364百万円 支払手形 147百万円	1. 受取手形裏書譲渡高 10百万円 2.

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 従業員給与手当 1,175百万円 賞与引当金繰入額 43百万円 役員賞与引当金繰入額 17百万円
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 従業員給与手当 501百万円 賞与引当金繰入額 96百万円 役員賞与引当金繰入額 6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,719百万円 有価証券に含まれる現金同等物 500百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 57百万円 現金及び現金同等物 9,161百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 16,005,600株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 593,646株

3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	311	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	233	15	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの、  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは水道用給水装置機材器具関連の製造・販売のみを行っており、単一セグメントに該当するため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,977.21円	1 株当たり純資産額 1,952.89円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 64.59円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 26.31円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,005	408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,005	408
期中平均株式数 (千株)	15,560	15,516

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)

著しい変動がない為、該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....233百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月 5 日

(注) 平成20年 9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

前澤給装工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤給装工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤給装工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。